

変貌する 投資環境

第 529 回～ASEAN

マーケティングに対面販売欠かせず

日系小売業やメーカーが重視… 2

企業レーダー

わが社のアジア戦略

各国情勢

ウィークリーレポート ミャンマー

よむベトナムトレンド

- ・太平洋セメントが比で新ライン
- ・ウィザスが尼で日本式学習塾を開校
- ・ニッポンが越にプレミックス工場 ほか … 3

「フィンテックの可能性広げる」
GMSが人材送り出しも…12

- 【タイ】 6月の自動車生産は20%減
- 【インドネシア】投資誘致へ「ゴールデンビザ」
- 【フィリピン】ベトナムと初の合同演習へ …15

「『兄弟同盟』の攻勢、各地で進展」
…23

「テナント向け賃貸物件から見た小売業者の動向」
…24



アジア点描

上から

- ・ダナン（ベトナム）
- ・ウェットマーケット（カンボジア）

週報

ASEAN

経済通信

7月22日～7月26日のニュースと最新コラム

第766号

(2024年7月29日)

©金融ファクシミリ新聞社

TEL : 03-3639-8777

Email : news@asean-economy.com

無断コピーおよび転送は固くお断りします

日々のニュースはこちらからご覧ください

<https://www.asean-economy.com/>

変貌する 投資環境

第 529 回～ASEAN

マーケティングに直面販売欠かせず

日系小売業やメーカーが重視

日本の小売業やメーカーが、東南アジア展開のなかであらためて直面販売重視の姿勢を見せている。顧客とのコミュニケーション手段は多様化しているものの、現場で直接やりとりして得られるリッチな情報は、マーケティング戦略に不可欠と見ているためだ。

「タイやインドでポップアップ店舗を展開して、現地の消費者の反応を探ってきた。このたびオープンしたマレーシアの直営店でも、中国で先行してきた現地販売の取り組みの仮説を検証するかたちで、事業を展開していきたい」――。

文具メーカーであるコクヨ（7984）は、6月に東南アジア初となる直営店をオープン。代理店経由の販売だけでなく、顧客との直接の接点を設けることで市場ニーズや嗜好を把握して、現地での販売拡大につなげる考え。

同じくメーカーであり豆菓子を手がける有馬芳香堂（兵庫県）は、4代目の有馬幹人氏が現地法人代表として、進出先マレーシアの小売店店頭で消費者の声に耳を傾ける。「直接消費者とコミュニケーションすると、非常に多くのフィードバックを得ることができる。全く関係ないような話をされることもあるが、逆にそちらにチャンスがある」という。

例えば消費者が、乾燥わかめを利用したい

が適当な分量が分からないといったときは、パッケージの説明不足が想定できる。カレーはブロックタイプより顆粒タイプが良いといった声には、使用目的がチャーハンであったりする。有馬氏は、消費者の不満や不安、不便を聞けることが対面販売のメリットだと指摘する。

「オンラインで分からない部分を試す」

カンボジアビジネスのコンサルティングなどを手がけるGCC ジャパン（東京都港区）が実施した調査によると、東南アジアへの進出前にテストマーケティングを検討している小売業のうち、55%が「対面（現地）販売」を検討していると回答した。

これら企業が対面を希望する理由としては、「現地の人とコミュニケーションが取れるので会話の中での発見や気づきがあるため」が72.7%、「消費者から直接フィードバックが得られるため」が61.8%、「文化的感受性や地域特有のニーズを理解することができるため」が43.6%だった。

調査は、小売業の経営者や役員、マーケティング担当者、テストマーケティング担当者100人を対象に、3月に実施した。

このほか、対面販売に関する自由回答では、「日本商品の受容性や味覚嗜好を知りたい」、「収益を得られるかギリギリの商品を現地で確かめる事が出来るので」、「現地の人と実際コミュニケーションを取ってどういう商品が販売しやすいのかなど、オンラインではまだまだ分からないところを現地販売で試したいから」などの意見が聞かれた。（24/7/29）(M)



コクヨのマレーシア直営店



コクヨが越で初のポップアップ出店

コクヨ（7984）は26日、ベトナムで初となるコクヨ文具のポップアップショップをホーチミン市内に出店すると発表した。8月5～11日までベトナムで企画開発した人気の商品をはじめ、中国オリジナル文具や日本のコクヨ文具に出会える期間限定店舗を出店する。（24/7/26）（G）
<https://www.kokuyo.co.jp/newsroom/news/event/20240726st1.html>

ユーグレナはプラント投資決定

ユーグレナ（2931）は26日、マレーシアのペトロナス、イタリアのエニライブとマレーシアでバイオ燃料製造プラントを建設・運営するプロジェクトに投資すると発表した。3社はペトロナス子会社とエンライブを筆頭株主とする合弁会社を24年第4四半期に設立する予定。プロジェクト金額は約13億米ドルで、ユーグレナは当初5%に当たる約6500万米ドルを出資し、最終的に15%まで拡大する権利を保有する。プラントではバイオジェット燃料と次世代バイオディーゼル燃料を生産し、28年下期までの稼働開始を目指す。ペトロナスの石油・石油化学コンプレックス内に建設する予定で、完成後は年間約65万トンの原料処理能力となる。（24/7/26）（G）
<https://www.euglena.jp/news/20240726-2/>

日本電気硝子が環境価値を調達

日本電気硝子（5214）は25日、マレーシア子会社が再生可能エネルギー電力発電業者ジトリック・エナジーの特定目的会社とVPPA（仮想電力購入契約）を締結したと発表した。VPPAは需要家の敷地外で発電さ

れた再生可能エネルギー電力の環境価値のみを仮想的に需要家が調達する手段。子会社はジトリック・エナジーが新たに建設する太陽光発電所由来の環境価値を調達。実質的なCO2削減効果は年間4万1千トンとなる。（24/7/26）（G）
<https://www.neg.co.jp/uploads/news/20240725-1.pdf>

千葉興銀と大垣共銀が進出支援

千葉興業銀行（8337）は24日、傘下の地域商社ちばくる（千葉市）が、大垣共立銀行（8361）のベトナム現地法人子会社のOKBコンサルティングベトナム（OKBC）とビジネスマッチング契約を締結した。地方銀行で唯一、ハノイとホーチミンの南北に拠点を持つ大垣共銀グループが有するネットワークを活用したコンサルティングサービスを、「ちばくる」において提供し、「ちばくる」で計画する域外での商社事業や地域産品等のブランディングに必要な商流を構築する。（24/7/25）（F）
<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/news/topics/assets/2895.pdf>

太平洋セメントは比で新ライン

太平洋セメント（5233）は24日、フィリピン子会社のセメント工場で新生産ラインの竣工式を開催したと発表した。生産ラインの更新は20年11月に決定していた。竣工式には現地政府関係者など総勢約80人が出席。投資額は300億円規模で、セメント生産能力は年間300万トンと大幅に増強した。（24/7/25）（G）
https://www.taiheiyo-cement.co.jp/news/news/pdf/240724_1.pdf

丸亀製麺が比で50店舗目を出店

トリドールホールディングス（3397）は25日、フィリピンで丸亀製麺の50店舗目となるオープンをオープンしたと発表した。現地企業スーエン・コーポレーションの子会

社をローカルバディとしてフィリピンで店舗を展開。50店舗の達成はスーエングループと丸亀製麺のノウハウが組み合わさることでフィリピンにおけるうどん文化が根付いた。(24/7/25) (G)
<https://pdf.irpocket.com/C3397/EyBn/Z1vK/LovW.pdf>

古河電工は比に水冷モジュール工場

古河電気工業（5801）は24日、主力生産拠点のフィリピン工場が位置する工業団地内に、データセンタ向け水冷モジュールの製造工場を新設すると発表した。フィリピン工場とともにデータセンタ向け放熱・冷却製品の開発拠点である平塚工場にも生産設備を新設。両拠点ともに量産開始は26年10月を予定する。水冷モジュールの売り上げは、26年度に60億円、27年度に250億円を計画している。(24/7/24) (G)
https://www.furukawa.co.jp/release/2024/fun_20240724.html

日立が星で過去最大の昇降機受注

日立製作所（6501）と日立ビルシステムは24日、シンガポールの昇降機受注案件として過去最大の納入案件を受注したと発表した。昇降機販売・サービス会社の日立エレベーターアジア社を通じてシンガポール住宅開発庁（HDB）住宅向けのエレベーター450台の納入案件を落札した。公営住宅地域に27～29年にかけて竣工する高層住宅向けにエレベーターを納入する。(24/7/24) (G)
<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2024/07/0724.html>

南日本運輸が星に青果店オープン

南日本運輸倉庫（東京都中野区）は24日、シンガポールの老舗フルーツ会社サトユ・トレーディングの直営店舗「ミサカ鮮果店」をグランドオープンしたと発表した。「Raffles Place CIMB Plaza」の地下1階にオープンした。(24/7/24) (G)

ウィザスは尼で日本式学習塾を開校

ウィザス（9696）は24日、インドネシアで日本式学習塾「エディジー・ダイイチ」を開校したと発表した。資本参画する現地戦略的パートナーのエディジー・ジャヤ・グローバルが首都ジャカルタと南タンゲランに7月に開校した。ウィザスの教育事業に関するコンサルティングのもと、現地の中高生に質の高い教育を提供する。(24/7/24) (G)
<https://www.with-us.co.jp/news/download/xMHYY%2B08HKr8bMjdUA EoYJ6tq8p4F%2Fc55Ndtb71j3cOt6N2%2FDrLiaoKLLL0Pd93kmeKj%2B6aIGi32SnES9w16A%3D%3D/detailfile>

カシオがタイの工場再エネを活用

カシオ計算機（6952）は24日、タイの生産拠点で工場屋上に太陽光発電システムを設置すると発表した。丸紅グリーンパワーアセット2タイランドと太陽光発電事業に関する民間電力購入契約を締結し、同社が設備の設置や保守・運用を管理する。来年2月から999.18kWpの再生可能エネルギー由来の電力を本格的に活用する予定で、年間618トンの二酸化炭素排出量が削減できる見込み。(24/7/24) (G)
<https://www.casio.co.jp/release/2024/0724-dennryoku/>

ダイハツDはバイオ燃料を評価

ダイハツディーゼル（6023）は22日、日本郵船とシンガポール非営利団体GCMDが共同で実施する「プロジェクト・ロータス」に参画すると発表した。自動車専用船に搭載するダイハツディーゼル製船用機関について、バイオ燃料の長期使用に関するリスクを評価する。プロジェクトでは植物油・廃食油などの油脂類とメタノールからエステル交換反応によって生成するバイオ燃料（FAME）と低硫黄重油（VLSFO）の混合油を、約6カ月にわたって連続使用し、機関への影響を技

術的に評価などする。(24/7/24) (G)
https://www.dhtd.co.jp/news/information/2024/pdf/20240722_JA.pdf

Jトラストは東急不動産と提携

Jトラスト(8508)は23日、インドネシアのJトラスト銀行インドネシアが東急不動産インドネシアが開発する物件の住宅ローンについて業務提携を締結したと発表した。東急不動産が開発する「ブランズ メガクニンガン」は12月から引き渡しを予定しており、Jトラスト銀行インドネシアは購入顧客を対象に住宅ローン商品などを提供する。(24/7/24) (G)
<https://www.jt-corp.co.jp/jp/2024/07/23/30504/?t=jn>

ニッポンが越にプレミックス工場

ニッポン(2001)は23日、ASEANで業務用商品などの販売拡大のためベトナムに現地法人ニッポンベトナムカンパニーを設立すると発表した。同グループにとって海外5カ目の進出。新子会社はプレミックス製品の製造・販売を担い、資本金は約20億円。年産約4300トンのプレミックス工場を建設する。工場の稼働開始は27年を予定する。(24/7/23) (G)
https://www.nippon.co.jp/news/detail/_icsFiles/afieldfile/2024/07/23/no22_nipv.pdf

東洋製缶はスタートアップに出資

東洋製缶グループホールディングス(5901)は22日、持続可能な海藻養殖と海藻機能性原料の開発に注力するシンガポールのスタートアップ企業シードリングに出資したと発表した。様々な課題に向き合うことでイノベーションを起こし、より豊かな社会の実現を目指す「OPEN UP! PROJECT」の出資案件で、プロジェクトを通じた出資は8社目となる。シードリングはシードラウンドで総計200万米ドルを資金調達し、製造や養

殖能力の拡張などに取り組む。(24/7/22)(G)
https://www.tskg-hd.com/news/detail/20240722_newsrelease.html

ニトリが尼に1号店を出店

ニトリホールディングス(9843)は24日、インドネシアに初出店すると発表した。「NITORI」ブランドで店舗を展開する。1号店は「ニトリ セントラルパーク店」で、グループとして1026店舗目の出店となる。(24/7/24) (G)
https://www.nitorihd.co.jp/news/items/e3464d22ecca331318410c0a874eccfe_1.pdf

積水化学はタイで生産能力を増強

積水化学工業(4204)は22日、高機能プラスチックカンパニーがタイで自動車などに使用される合わせガラス用中間膜の生産拠点を「新製膜ライン」を増設すると発表した。投資額は約80億円で、26年度下期の稼働を予定。年間生産能力で自動車700万台分の増強を図る。新製膜ラインでは高機能製品を生産する計画。(24/7/22) (G)
https://www.sekisui.co.jp/news/2024/1404991_41090.html

ゲオHDがタイ2号店を出店

ゲオホールディングス(2681)は22日、タイにセカンドストリート2号店を出店すると発表した。現地法人が8月1日に「セカンドストリートセントラルワールド」をオープン。日本全国のセカンドストリートで買い取った合計約1万点のリユース商品を取り扱う。タイではバンコクを中心とした出店拡大を計画し、10年間で50店舗の展開を目指す。(24/7/22) (G)
<https://www.geonet.co.jp/news/43608/>

郵船ロジは尼でEVトラック導入

郵船ロジスティクス(東京都品川区)は19日、インドネシア現地法人が初めて商用EVトラックを導入したと発表した。三菱ふ

そうトラック・バスの現地販売代理店が24年からインドネシアではじめて販売を開始する商用EVトラック「eキャンター」を国内輸送に導入。9月からジャカルタ都市圏、西ジャワ州カラワン地域間で運行を開始する予定。ジャカルタ近郊では自社施設に急速充電設備を設置する。(24/7/19) (G)
https://www.yusen-logistics.com/jp_ja/insights-news/press-releases/17191

三菱ふそうが尼で電動トラック販売

三菱ふそうトラック・バス（川崎市）は22日、インドネシアで小型電気トラック「eキャンター」の販売を開始したと発表した。「第31回ガイキンドインドネシア国際オートショー」で、現地販売代理店が郵船ロジスティクスのインドネシア法人に初号車を納車。三菱ふそうがインドネシアで初めて顧客に量産型電気トラックを導入した企業となった。(24/7/22) (G)
<https://www.mitsubishi-fuso.com/ja/news-main/press-release/2024/07/22/インドネシアで電気小型トラック「ecanter」の販売を/>

みらいコンサルはベトナムで資本提携

みらいコンサルティンググループ（東京都中央区）は12日、ベトナムのAICベトナムと資本提携を締結したと発表。AIC社はベトナムと日本国内に拠点を持つ国際コンサルティングファーム。提携により、みらいコンサルは日系企業のベトナムビジネスをベトナム現地と日本国内から一層支援していく。(24/7/22) (G)
https://www.miraic.jp/wp-content/uploads/2024/07/202407_AIC_PressRelease.pdf

荏原がタイのグループ会社を合併

荏原（6361）は19日、タイのグループ会社を合併したと発表した。エバラ（タイランド）を存続会社とし、エバラ・サーマ

ル・システムズ（タイランド）を消滅会社とする吸収合併を実施。両社の強みとリソースを統合して技術力とノウハウを結集することで、より高度な製品とサービスの提供が可能となった。(24/7/19) (G)
https://www.ebara.co.jp/corporate/newsroom/release/company/detail/1220208_1673.html

三井不動産が初のサービス住宅

三井不動産（8801）は19日、海外初の直営型サービス付き賃貸住宅として、マレーシアで「三井サービススイート」第1号物件の運営を開始すると発表した。マレーシア三井不動産を通じて、共同事業者のBBCCデベロップメントと開発した「三井サービススイート ブキッ・ピンタン シティ センター」の運営を9月下旬から開始する。日本人駐在員向けのサービスも充実しており、家具・什器・備品備え付けの全269戸を提供する。(24/7/19) (G)
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2024/0719_01/

東邦ガス、天然ガス企業に出資

東邦ガス（9533）は22日、エルエヌジー ジャパン（東京都千代田区）と共同で、新たに設立した特別目的会社さくらインドネシア エナジー（同区）を通じ、インドネシアでガス事業を行うバユ・ブアナ・ゲミラン社（BBG社）の第三者割当増資を引き受け、産業用向け天然ガス販売事業へ参画したと発表した。出資の詳細は未発表。東邦ガスが同国で行う初めての産業用向け天然ガス販売事業で、同国で今後もエネルギー需要の増加が見込まれるなか、これまで天然ガス利用を推進してきた経験やノウハウを活用し、天然ガスの普及拡大や低炭素化ニーズへの対応に取り組む。(24/7/22) (F)
https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/press/1244673_1342.html

日本企業動向早見表(2024年7月1日~26日調査分)

国名	業種	社名	内容	摘要	
ASEAN	医薬品	エーザイ	事業拡大	抗真菌剤ホスラブコナゾールについて佐藤製薬と開発と商業化に関するライセンス契約(2024/7)	
ASEAN	小売業	ゴリップ	事業拡大	「牛カツ京都勝牛」がインドネシア、フィリピン、シンガポールでエリアフランチャイズ契約(2024/7)	
NEW	シンガポール	電気機器	日立製作所	受注	住宅開発庁住宅向けに昇降機受注案件として過去最大の納入案件を受注(2024/7)
NEW	シンガポール	倉庫・運輸関連業	南日本運輸倉庫	事業拡大	老舗フルーツ会社サトユ・トレーディングの直営店舗「ミサカ鮮果店」をグランドオープン(2024/7)
NEW	シンガポール	輸送用機器	ダイハツディーゼル	事業拡大	日本郵船とシンガポール非営利団体GCMDが共同で実施する「プロジェクト・ロータス」に参画(2024/7)
NEW	シンガポール	金属製品	東洋製罐グループホールディングス	出資	持続可能な海藻養殖と海藻機能性原料の開発に注力するスタートアップ企業シードリンクに出資(2024/7)
シンガポール	不動産業	G-FACTORY	事業拡大	高級焼鳥業態「鳥カミ」をオープンし日本食と日本文化の発信に取り組むと発表(2024/7)	
シンガポール	卸売業	三井物産	出資	航空サービス大手SATSとの合弁会社を通じSATS傘下の食品製造・食品卸事業に出資・参画(2024/7)	
シンガポール	建設業	大林組	事業拡大	研究開発拠点として「大林コンストラクションシーテックラボ・シンガポール」を4月に開設(2024/7)	
シンガポール	卸売業	双日	事業拡大	ケッペルと省エネソリューションおよびバイオ燃料などの分野で戦略的提携に向けた覚書(2024/7)	
シンガポール	卸売業	伊藤忠商事	覚書締結	シンガポール海事港湾庁などとアンモニア燃料船に関する協議実施に合意し覚書(2024/7)	
シンガポール	電気機器	シャープ	事業拡大	現地店舗などでスマートフォン「AQUOS R9」「AQUOS wish4」を発売すると発表(2024/7)	
シンガポール	小売業	ニトリホールディングス	事業拡大	3店舗目として「ニトリ イーストポイントモール 店」をオープンすると発表(2024/7)	
シンガポール	銀行業	三井住友銀行	出資	バイオ関連企業であるちとせグループと10億円の出資契約を締結したと発表(2024/7)	
シンガポール	その他製品	オカムラ	買収	子会社DB&Bホールディングスで30%を追加取得し完全子会社化すると発表(2024/7)	
シンガポール	銀行業	広島銀行	事業拡大	テイクアウトチャーハン店舗運営会社の日本進出支援のため包括サポート契約を締結(2024/7)	
シンガポール	建設業	千代田化工建設	実証実験	パシル・パンジャン・ターミナルで小型脱水素装置を設置し実証運転を開始(2024/7)	
シンガポール	建設業	ベステラ	事業拡大	DENAIと海外プラントの解体ビジネス展開で戦略的パートナーシップを締結すると発表(2024/7)	
シンガポール	化学	日本農薬	事業拡大	佐藤製薬から「ルリコナゾール」を有効成分とする外用爪白癬治療薬を発売(2024/7)	
シンガポール	サービス業	アーキテツ・スタジオ・ジャパン	買収	住宅・商業施設内装設備工事業のスペースを連結子会社化すると発表(2024/7)	
シンガポール	海運業	日本郵船	覚書締結	シンガポール海事港湾庁と海事産業の持続可能な発展を目指し覚書を締結(2024/7)	
シンガポール	小売業	エイチ・ツー・オー リテイリング	事業拡大	阪急阪神百貨店が海外顧客ビジネスで協業先ラ・ディッタとパートナーシップ協定を締結(2024/7)	

企業リーダー

	シンガポール	情報・通信	原田工業	事業拡大	ユーナビズと車両追跡ソリューションと自動車業界向け車載アンテナの設計・製造で協業(2024/7)
	シンガポール	情報・通信	パンフォーユー	事業拡大	パン売買プラットフォーム「パンフォーユーBiz」が冷凍パンの海外法人向け販売を開始(2024/7)
	シンガポール	卸売業	伊藤忠商事	事業拡大	現地子会社と乾電池ブランド「デュラセル」の日本市場における販売代理店契約を締結(2024/7)
	シンガポール	小売業	ルミネ	事業拡大	複合施設ラッフルズシティ・ショッピングセンターに新店舗をオープンすると発表(2024/7)
	シンガポール	陸運業	西武鉄道	事業拡大	政府観光局と全席レストラン車両のコラボ企画などで相互の観光誘致に向け連携(2024/7)
	シンガポール	建設業	東亜建設工業	受注	テコン島地区で契約金額約126億円にて埋立工事を受注したと発表(2024/7)
	シンガポール	海運業	商船三井	事業拡大	東京センチュリーとケミカルタンカーを対象にサステナビリティ・リンク・リース契約を締結(2024/7)
	シンガポール	情報・通信	チューリンガム	事業拡大	Web3事業におけるサポート拡充に向けBOBGと協業を開始すると発表(2024/7)
	シンガポール	医薬品	佐藤製薬	事業拡大	外用爪白癬治療薬である「LUCONAC®, External Solution for Nails 5% w/w」を発売(2024/7)
	シンガポール	サービス業	みらいワークス	資本・業務提携	東南アジアでスタートアップ支援事業を展開するテックシェイクと業務提携を締結(2024/7)
NEW	タイ	電気機器	カシオ計算機	脱炭素化	丸紅グリーンパワーアセット2と契約し工場屋上に太陽光発電システムを設置(2024/7)
NEW	タイ	小売業	ゲオホールディングス	事業拡大	セカンドストリート2号店「セカンドストリートセントラルワールド」を出店すると発表(2024/7)
NEW	タイ	化学	積水化学工業	生産拡大	自動車などに使用される合わせガラス用中間膜の生産拠点に「新製膜ライン」を増設(2024/7)
NEW	タイ	機械	荏原	事業再編	エバラを存続会社としエバラ・サーマル・システムズを消滅会社とする吸収合併を実施(2024/7)
	タイ	情報・通信	ゼロボード	覚書締結	IHIアジアパシフィック(タイランド)と脱炭素経営支援のパートナーシップ覚書(2024/7)
	タイ	卸売業	伊藤忠エネクス	脱炭素化	CKDのグループ会社CKDタイに自家消費型太陽光発電サービスを導入したと発表(2024/7)
	タイ	電気機器	NEC	事業拡大	私立病院バムルンラード病院が血液検査サービス「フォーネスピュアス」を採用(2024/7)
	タイ	電気機器	三菱電機	覚書締結	フォースEMSと送受信モジュールの共同生産体制の構築に向け覚書(2024/7)
	タイ	情報・通信	AnyMind Group	事業拡大	空調機器メーカーのエミネット・エアに「AnyDigital Premium Marketplace」の提供を開始(2024/7)
	タイ	不動産業	森トラスト	事業拡大	不動産ディベロッパーであるメジャーと共同で高級戸建て住宅分譲開発に参画(2024/7)
	タイ	卸売業	オートボックスセブン	事業拡大	エリアフランチャイズ契約を締結するサイアム・オートボックスが4店舗を新たに outlets(2024/7)
	タイ	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	事業拡大	アユタヤ銀と共同で東部経済回廊事務局と連携協定を締結したと発表(2024/7)
	タイ	小売業	ウインズジャパンホールディングス	事業拡大	バンコクに豚骨ラーメン店「幸ちゃんラーメン」をオープンしたと発表(2024/7)
	タイ	建設業	日揮ホールディングス	受注	サイアム・セメントからCO2分離回収・利用設備について事前事業化調査を受注(2024/7)

企業リーダー

	タイ	小売業	パローホールディングス	事業拡大	バンコクにおにぎり専門店「にぎりたてアソーク店」をオープンすると発表(2024/6)
NEW	ベトナム	その他製品	ココヨ	事業拡大	初となるココヨ文具のポップアップショップをホーチミン市内に出店すると発表(2024/7)
NEW	ベトナム	食料品	ニッポン	生産拡大	現地法人ニッポンベトナムカンパニーを設立しプレミックス工場を建設すると発表(2024/7)
	ベトナム	サービス業	みらいコンサルティンググループ	資本・業務提携	日系企業の事業支援強化のためAICベトナムと資本提携を締結したと発表(2024/7)
	ベトナム	鉄鋼	神戸製鋼所	事業拡大	電子材料用銅板材のスリット加工・販売・技術サービス会社の開所式を開催(2024/7)
	ベトナム	食料品	サッポロホールディングス	脱炭素化	11年に竣工したロンアン工場に太陽光発電設備を導入したと発表(2024/7)
	ベトナム	小売業	ジーンズホールディングス	事業拡大	25年夏ごろをめぐりに1号店をホーチミンにオープンしアイウェア販売事業を開始する予定(2024/7)
	ベトナム	サービス業	ルネサンス	事業拡大	シニア層の機能改善に特化したパーソナルトレーニングジムをハノイ市に開業したと発表(2024/7)
	ベトナム	陸運業	NIPPON EXPRESSホールディングス	事業拡大	グループ会社がハイフォン市で「ハイフォン・ロジスティクスセンター(第二期)」を建設(2024/7)
	ベトナム	情報・通信	テクノスジャパン	買収	欧州・ベトナム市場を主軸とするオランダのトゥルーソンを買収し足掛かりを獲得(2024/7)
	ベトナム	その他製品	イトーキ	事業拡大	滋賀県と高度外国人材の獲得・定着に向けてハノイ工科大学と産学連携(2024/7)
	ベトナム	電気機器	ヤーマン	事業拡大	サロン向け業務用美容機器を導入し現地で業務用の販路展開を開始すると発表(2024/7)
	ベトナム	陸運業	ニチレイロジグループ	事業拡大	旺盛な保管需要が見込まれるロンハウ工業団地内に物流センターを稼働(2024/7)
	ベトナム	陸運業	NIPPON EXPRESSホールディングス	事業拡大	ハノイーホーチミン間でベトナム南北を縦断する鉄道輸送サービスを開始(2024/7)
	ベトナム	その他金融業	ジェネシア・ベンチャーズ	事業拡大	ホーチミンに投資先スタートアップ向けのシェアオフィスを開設したと発表(2024/7)
	ベトナム	情報・通信	ソルクシーズ	子会社設立	グループ会社ノイマンが現地支社を設立し自動車教習所向けソフトウェアを展開(2024/7)
	ベトナム	倉庫・運輸関連業	吉川ロジスティクス	子会社設立	グループ初の海外進出会社としてベトナム現地法人を設立したと発表(2024/7)
	ベトナム	サービス業	山田&パートナーズ	拠点開設	日本品質のサービスを提供すべく2拠点目となるホーチミンオフィスを開設したと発表(2024/7)
	ベトナム	化学	富士フイルム	事業拡大	がん検診を中心とした健診センター「NURA(ニューラ)」を東南アジアで初めてオープン(2024/7)
NEW	インドネシア	サービス業	ウィザス	事業拡大	戦略的パートナーが日本式学習塾「エディジー・ダイイチ」を開校したと発表(2024/7)
NEW	インドネシア	小売業	ニトリホールディングス	事業拡大	同国1号店として「ニトリ セントラルパーク店」を初出店すると発表(2024/7)
NEW	インドネシア	その他金融業	Jトラスト	事業拡大	東急不動産インドネシアが開発する物件の住宅ローンについて業務提携を締結(2024/7)
NEW	インドネシア	電気・ガス業	東邦ガス	出資	合弁会社を通じてガス会社BBG社に出資して産業用向け天然ガス販売事業へ参画(2024/7)
NEW	インドネシア	輸送用機器 陸運業	三菱ふそうトラック・バス 郵船ロジスティクス	事業拡大	初の小型電気トラックとして「eキャンター」を郵船ロジスティクスに納入し販売開始(2024/7)

企業リーダー

	インドネシア	輸送用機器	ダイハツ	事業拡大	「ガイキンドインドネシア国際オートショー2024」にBEVコンセプトカー「ミーモ」などを出展(2024/7)
	インドネシア	建設業	三菱地所設計	事業拡大	設計を担当した「ザ・グランド・アウトレット―イーストジャカルタ・カラワン」がグランドオープン(2024/7)
	インドネシア	輸送用機器	ヤマハ発動機	事業拡大	独自のマングローブ植林手法を展開するワイエルフォレスと業務委託契約を締結(2024/7)
	インドネシア	情報・通信	インフォコム	事業拡大	東南アジア向け薬剤情報サービス「RxPert」を本格的に立ち上げると発表(2024/7)
	インドネシア	建設業	エクシオグループ	事業拡大	グループ会社がテレコムセルから850拠点の屋内通信設備を取得すると発表(2024/7)
NEW	マレーシア	食料品	ユーグレナ	合弁会社設立	ペトロナスと伊エニライプと合弁会社を設立してバイオ燃料製造プラントを建設・運営(2024/7)
NEW	マレーシア	ガラス・土石製品	日本電気硝子	脱炭素化	再生可能エネルギー電力発電業者の特定目的会社とVPPA(仮想電力購入契約)を締結(2024/7)
NEW	マレーシア	不動産業	三井不動産	事業拡大	海外初の直営型サービス付き賃貸住宅「三井サービススイート」第1号物件の運営開始(2024/7)
	マレーシア	電気機器	フェローテックホールディングス	生産拡大	投資金額は約29億円でシリコンパーツ製造子会社を設立し新工場を建設すると発表(2024/7)
	マレーシア	電気機器	パナソニック 株式会社くらシアプライアンス社	実証実験	全土の水道水に対してアルカリイオン整水器および浄水器の実証を実施した発表(2024/7)
	マレーシア	電気機器	アルプスアルパイン	生産再編	固定費改善を図るためジェンカ工場を12月までに閉鎖し生産機能をニライ工場に移管(2024/7)
	マレーシア	電気機器	アズビル	覚書締結	マレーシア工科大学、マレーシア日本国際工科院と産学連携など包括的な協働関係強化(2024/7)
	マレーシア	小売業	ゲオホールディングス	事業拡大	現地法人セカンドストリート・トレーディング・マレーシアが同国20店舗目を出店(2024/7)
	マレーシア	証券業	豊トラスティ証券	事業再編	経営資源の選択と集中を進めるためマレーシア子会社を解散し清算すると発表(2024/7)
NEW	フィリピン	小売業	トリドールホールディングス	事業拡大	現地パートナーと丸亀製麺の50店目となるオープン店をオープンしたと発表(2024/7)
NEW	フィリピン	ガラス・土石製品	太平洋セメント	生産拡大	子会社のセメント工場で投資額300億円規模の新生産ラインが竣工式を開催(2024/7)
NEW	フィリピン	非鉄金属	古河電気工業	生産拡大	主力工場のある工業団地内にデータセンタ向け水冷モジュールの製造工場を新設(2024/7)
	フィリピン	銀行業	みずほ銀行	覚書締結	フィリピン貿易産業省と傘下の投資委員会を通じ業務協力に関する覚書を再締結(2024/7)
	フィリピン	不動産業	野村不動産	事業拡大	合弁会社がファーストリテイリングの東南アジア最大の物流施設を開発すると発表(2024/7)
	カンボジア	その他製品	タイカ	事業拡大	亀製麺の4店舗目のフランチャイズ店をショッピングモールでグランドオープン(2024/7)
	カンボジア	その他金融業	Jトラスト	覚書締結	Jトラストロイヤル銀行が経済財務省と政府調達における入札補償などで覚書を締結(2024/7)
	ブルネイ	小売業	大創産業	事業拡大	ショッピングセンター内にダイソー1号店を出店し28年までに5店舗の出店を計画(2024/7)

※1 金融ファクシミリ新聞社調べ

※2 対象地域:ASEAN加盟10カ国

ピックアップ 進出企業

販売開拓で常設店舗に注目

タイで信金中金が初の試み

信金中央金庫（8421）がタイのバンコクに常設店舗型テストマーケティングスペース「EN-MUSUBI」を6月28日にオープンし、海外販路を開拓する中小企業の支援を強化した。日系金融機関としては初めてタイでテストマーケティングに特化した常設店舗を開設。中小企業、自治体などが商品をテスト販売できる店舗として運営する。「開業したばかりであるものの、食品、雑貨、化粧品などを扱う企業のほか自治体などを含む複数社から出展申し込みや利用に前向きなコメントをいただいている」（信金中金担当者）。常設店舗として長期間にわたる商品販売により現地消費者やバイヤーなどの評価を得ることができ、現地インフルエンサーと連携したマーケティングなども日本語のみで対応可能となる。信金中金はこれまでもタイで販路開拓支援を多数実施してきた。担当者によると、「タイでは卸売業者が小売店舗に比較的高額な賃料で棚を借りて商品を販売するため、賃料に見合う利益が見込めるか判断がつかない商品を避ける傾向がある」という。こうした状況を解決すべく設置した常設店舗「EN-MUSUBI」では、現地販売にかかる各種ハードルを排除したことに加え、「バイヤーが敬遠する現地規制対応や輸入手続きなど

の懸念を払しょくできる」と（同）と見ている。
(24/7/24) (G)

飲食店の海外FCに好機

アセンティアHDが進出支援

飲食店のフランチャイズ（FC）展開を支援するアセンティア・ホールディングス（神戸市、土屋晃代表）が、海外における日本食店のフランチャイズを支援している。同社は10年からシンガポールで「サンマルクカフェ」や「らーめんばり馬」などの進出支援を開始。現在は海外27カ国で240店程度を展開する。

アセンティアは23日、日本の外食企業における海外展開の可能性について紹介するウェビナーを開催。登壇した土屋氏は訪日インバウンドが拡大し、潜在的な海外オーナーが日本で流行する店舗に触れる機会が増加しているなか、海外FC出店にあたり良好なタイミングにきているとの見方を示した。

同社は今年上期にはインドネシアのバリ島で日本食レストラン店舗のプロデュースやベーカリーカフェの出店などを支援。インドネシアは海外オーナーが新しいブランドや満足度の高いブランドを展開していく意欲が強い一方、日本からインドネシアに進出を希望する企業が多い国だという。

同社によれば、世界で日本食店舗が拡大するなか、FCによる海外展開の余地がある。直営店舗と比べ現地オーナーが運営するフランチャイズは成功する可能性も高く、自国ブランドのフランチャイズ展開でロイヤリティと加盟金による十分な利益創出が期待できるという。(24/7/25) (G)

金融ファクシミリ新聞社セミナー

第一線で活躍する方々を講師として招き、セミナーを開催中。

近年急拡大するASEANのセミナーも充実しております。

お問い合わせ、お申し込みは、HP (<https://www.fngseminar.jp/seminar/index.php>)より。

ASEANセミナー



わが社の アジア戦略

フィンテックの可能性広げる

GMSが人材送り出しも

世界の低与信層に向けた金融包摂型フィンテックサービスを展開する Global Mobility Service (GMS、東京都千代田区) が、東南アジアで積極展開中だ。このたびは、東南アジアからドライバー人材の日本送り出しの取り組みも開始。フィンテックサービスのさらなる可能性を広げようとしている。GMS の中島徳至社長に、新たな取り組みの背景や思いなどを聞いた。

人材送り出しの取り組みの背景は——

中島氏 1つは日本における少子高齢化がある。高齢者の介護や医療といった問題のほか、物流業界の「2024年問題」も深刻だ。日本人ドライバーの担い手が非常に少ないなかで、外国人ドライバーを日本に送り出すことが、これから求められてくる。そうしたなか、私たちはすでにインドネシアのジャカルタにおいて、非常に労働意欲は高いながら低与信の、いわゆる貧困層のドライバーの方々に車両の貸し出しを行いながら、サービスを展開してきた。そのドライバーの方々の真面目な働きぶりは、すべてデータで持ち合わせている。日本にドライバーを送り出すにあたっては、誰でも良いというものではなく、実際に勤労意欲がある人をアサインし、教育して派



Global Mobility Service
中島徳至社長

遣する必要があるだろう。日本で即戦力として働いていただく環境を作ることが、非常に求められてくると感じた。それが今回の取り組みを始めたきっかけだ。

日本での新たな就労機会を提供する——

中島氏 自動車ローンを提供するのは何か夢を叶えるためであり、車を買うことが彼らのゴールではない。ゴールは自分たちの幸せや豊かさを得ることであり、その手段として車を得る。その手段でもって頑張った履歴というのは、私たちが単に資金調達を支援するだけではなく、フィンテックプレイヤーとしてその働きぶりを可視化できる。例えば、朝何時から何時まで仕事をしたか、走行距離は何キロだったか、どのルートを走ったか、集配では何ポイントを停止して何個を取り扱ったかなど。ドライバーの働きを可視化すると、その真面目さが分かってくるもの。そうした真面目なドライバーに、自国で働くよりも効率的に一定の所得が得られるような国を案内すれば、本人たちにはものすごく嬉しいことだろう。そして、日本で頑張って働いたデータを今度は祖国に帰る際に、マイホームが買えるように活用することもできるだろう。金融機関とも早期に連携しながら、情報やノウ

ハウを共有して新たな金融サービスにつなげることができればと考えている。

御社のフィンテックサービスの強みは——

中島氏 既存の金融サービスにおいては、拠出できる金額というのは一定額ありながら、貸し先がないという問題があった。与信を通過する人たちに貸そうと思っても、相手が借りたくないという。あるいは、あまりにもスプレッドが取れなくて貸してもメリットが少ないケースもある。一方で、私たちのフィンテックサービスでは一定の金利スプレッドをしっかりと取ることができる。貸し倒れについても、非常に限定的にとどまっている。当然、金融機関と私たちが提携すれば、金融機関の貸し高は初年度から積み上がり、さらに金額を高めていく際にも安全に貸し高を増やしていくことができる。さらに、仕事を頑張る人びとを支えることになる。ESGあるいはSDGsという文脈でも、地域社会において評価される取り組みになることは、確信を持っている。フィンテックプレイヤーは保有するデータが強みだ。他のフィンテックとの連携でいえば、例えば家計簿の情報、あるいは事業の決算情報などと、真面目に働いて使っている車の利用情報を合わせると何が見えるか。それは、通常の金融では貸せないかもしれないが、「これだけ頑張っているのであればこの会社は伸びていくだろう」と想像させ、融資の可能性を高めることになる。そうした想像をさせるようなデータを金融機関に提供することが、非常に重要ではないか。金融機関だけではこういった新たな扉を開くことは難しいが、私たちがそこに介在することによって、彼らは見えなかった世界を見ることができ、見るだけでなく私たちとともに未来を歩むことができる。

金融機関とともに可能性を広げる——

中島氏 私たちの取り組みは、地方の金融機関との提携が不可欠。ただ、提携したとしてもそれぞれの金融機関の都合もあり、審査に対するコンサバティブな姿勢もある。どの国も貧困層には厳しい傾向があり、新興国といえども同様だ。金融機関との組成というのは決して簡単なことではないし、組成した後も一定の審査通過率を維持することは本当に難しい。私たちのサービスの審査通過率は、この5年間でファイナンス申し込みをされた方がグローバルで3500億円あった一方で、実際にローンを通じたのは360億円ほど。決して潤沢に金融機関から資金が提供されているわけではない。やはり審査が厳しいことが大きな課題だ。なぜ審査が厳しいのかというと貸し倒れの懸念があるからだが、私たちのサービスの毀損率は1.14%ほど。損が少ないのになぜ金融機関が貸さないのかといえば、コンサバティブな姿勢がなかなか変えられないためだ。今のこの時代においても変えきれない会社が多すぎる。金融機関が新たな扉を開けるきっかけとしては、社内の審査部門のロジックを変えることで、今までのアナログな審査のやり方からデータに基づく審査基準に変えなければならない。あるいは、リスクが高いのであればファンドなどに対して間接的に資金を拠出して、審査はそのファンドが行って自分たちは利子だけを確保するという形が考えられる。その強み・弱みを理

利用者の次の人生のステージを応援

CEREMONY TOWARDS A SUCCESSFUL FUTURE IN THE PHILIPPINES

将来の夢や希望
豊かな生活の実感

毎日働きがい

就業できる
機会

ファイナンス
活用する
機会

真面目に頑張る人の
這い上がれない連鎖を断ち切る

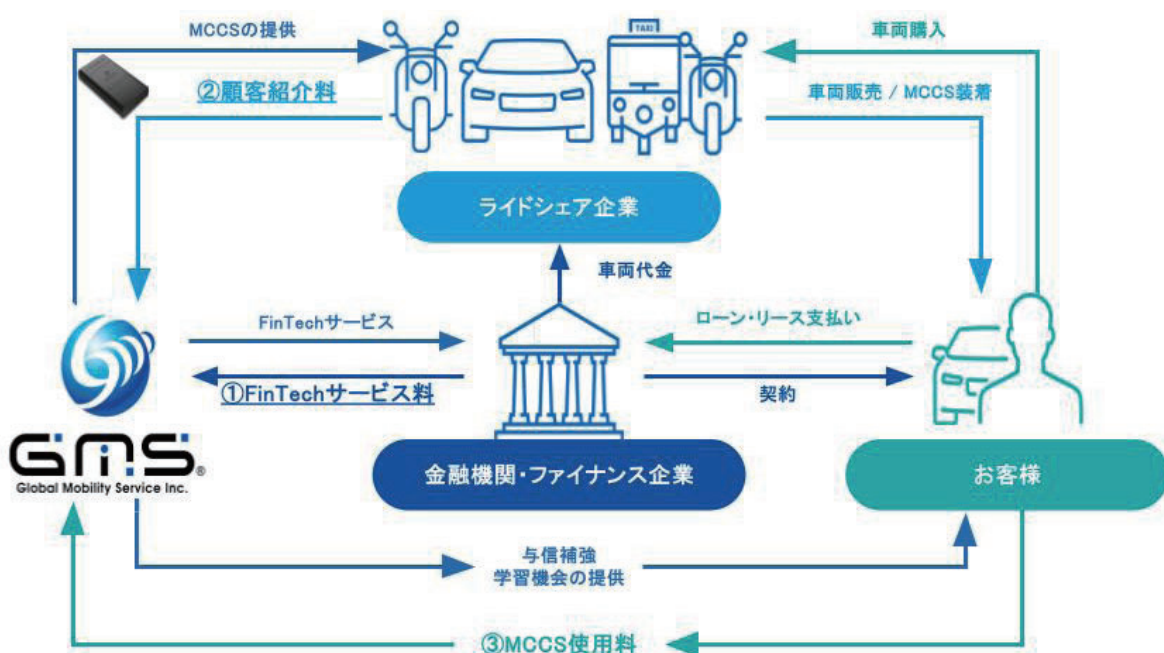
解したうえでサポートが、より求められるようになると思う。

今後の展開見通しは——

中島氏 私たちは、先進国モデルとして日本を中心に事業を展開している。世界で見れば先進国でも相対的貧困率が高い国は少なくなく、日本をはじめ米国やスペインといった国がそれに該当する。相対的貧困の多い国に加え、東南アジアやインド、アフリカといった絶対的貧困が多い地域でも取り組みを行っていききたい。そのうえで重要なポイントとしては、金融機関あるいはファイナンス会社との提携が欠かせない。それぞれの国で資金を使って安全に貸し、事業を拡大していききたい。金融機関との提携は、ビジネスパートナーとして期待したいところであり求めていききたいところ。金融機関がグローバルな視点を持ちながら融資を行っていくのであれば、私たちはそれをサポートする立場から、お互いが事業拡大できると思っている。私たちは世界の1億人にファイナンスを提供することが目標。車両1台が100万円とすれば100兆円の資金を提供することになる。かなり大きなマーケットに対して、私たちの事業が強く関わりながら進めていくことになると思う。

人材派遣の取り組みについての思いは——

中島氏 現代では国をまたいだ挑戦は当たり前になり、その仕事の多様性も富んできた。そうしたなかで当社は、単に利益を追求するだけでなく、地球が抱える社会課題に向き合っていきたい。環境面でいえば、新しい車にリプレースすることによって2050年のカーボンニュートラルを達成するサポートができるし、社会課題解決の面では、低与信や貧困の方々の働く機会を提供したり、はい上がる人びとをサポートしていきことができる。こうした取り組みを通して、地球上で頑張る人びとが水を得た魚のように、縦横無尽に飛び回って発展を支えていくことにつながると考えている。これまで支援の手が届かなかった部分を、21世紀の1つの金融包摂型フィンテックサービスによって、頑張る人をはい上がらせるような仕組みをつくっていききたい。グラミン銀行は20世紀のアナログの世界のなかで、低与信や貧困の方々が生活できる環境を作ってきた。今の21世紀の世界にあり、低所得層から中間層に上っていけるような仕組みを、私たちはリアルに作り出していきたい。(24/7/29) (M)



GMSのビジネスイメージ

アセアン各国情勢



ASEAN

ミャンマー軍政の姿勢を批判

インドネシアのレトノ・マルスディ外相は25日、ミャンマーの和平実現に向けた東南アジア諸国連合（ASEAN）とミャンマー軍事政権との合意について、軍政は関与する意欲がないとして激しく非難した。レトノ氏は、ラオスの首都ビエンチャンで開催されているASEAN外相会議に出席した際、シンガポール外相との会談で不満を表明したという。AFP通信によると、レトノ外相は「X（旧ツイッター）への投稿で、「軍事政権が5項目の合意を実施する意欲を欠いていることについて、私たちは同じ見解を共有している」としている。ASEAN外相会議には、軍政から2人の上級官僚が出席。参加国の外交官によると、軍政が外交交渉を再開する構えがあることは軍政の立場が弱まっていることと表れたと説明した。(24/7/26) (M)



Myanmar

総司令官が大統領代行に

ミャンマー軍事政権のミンアウンフライン総司令官が、大統領代行を兼務する。軍系メディアの報道としてRFAが伝えたところによると、ミンスエ大統領代行の職務をミンアウンフライン総司令官が引き継ぐ。ミンスエ氏の健康問題が理由という。ミンアウンフライン氏は、国軍が設置した最高意思決定機関「国家統治評議会（SAC）」の議長と大統領代行を兼務することになる。軍政は、非常

事態宣言が7月31日で期限を迎えるにあたり、政権の11人からなる国家防衛安全保障会議が期限を延長するかどうかを決定しなければならない。延長には大統領代行が承認する必要がある。ミンスエ氏は、大統領代行としては実質的に名目上の役割にとどまっており、最近は神経系の障害を患って日常生活に支障をきたしているとされる。(24/7/23)(M)

強硬派政治家らが中国訪問

ミャンマーの国軍系政党、連邦団結発展党（USDP）を含む4政党の代表が、中国共産党の招待を受けて同国を親善訪問中だ。USDPの代表団には、軍政の強硬派として知られる人物も多数含まれる。代表団は雲南省と青海省を訪問し、中国の農村開発計画や一帯一路構想について中国の専門家らと意見交換を行う予定。(24/7/23 付イワラジ)

Thailand

成長見通しを2.7%に上方修正

タイ経済が上振れする見通しだ。ロイター通信によると、タイ財務省は26日、2024年の国内総生産（GDP）は2.7%成長が見込まれると発表した。見通しは従来の2.4%増から上方修正した。パオプーム財務副大臣は、「貿易相手国の経済が改善しているため、輸出に明るい兆しが見られる」としたほか、今後実施予定の政府施策により成長率は3%に達する可能性もあると説明した。24年の成長予測には第4四半期（10～12月期）に実施される4500億バーツ（124億5300万米ドル）の給付金制度は織り込んでおらず、同制度が成長に1.2～1.8%ポイント寄与する可能性がある。輸出は2.7%増と、これまでの予想の2.4%増を上回る見込み。観光業では、ビザ要件の緩和により3600万人と見られる外国人観光客の滞在期間が長くなり、観光収入も拡大する見通し。(24/7/26) (M)

6月の自動車生産は20%減

タイで自動車生産の不振が続いている。ロイター通信によると、タイ工業連盟（FTI）は25日、6月の自動車生産台数は前年同月比20.11%減少したと発表した。通年の生産台数は2023年を下回るとの見方。6月の下げ幅は、5月の16.19%減から拡大した。これにより1～6月の生産台数は前年同期比17.39%減少して76万1240台となった。FTIの自動車部会では不調の背景について、「金融機関の融資承認に対する厳格な措置と、GDPの90%近くに達した家計債務が相まって、自動車ローンの拒否率が上昇した」と説明した。一方で、6月の国内自動車販売は前年同月比26.04%減少し、5月の23.38%減から大幅マイナスが継続。これをうけFTIは、24年の国内販売目標を当初の75万台から55万台に引き下げた。生産目標も190万台から170万台に下方修正し、23年の180万台を下回ると予想した。(24/7/25)(M)

給付金の登録が8月に開始

タイで景気刺激策の目玉であるデジタル給付金の登録が始まる。ブルームバーグ通信によると、ピチャイ財務相は24日、受給者は8月1日から9月15日までアプリケーションを通じて受給登録できると発表した。対象は、一定の所得基準を満たす16歳以上の国民で、1人当たり1万バーツ(276.60米ドル)が10～12月期に支給される。同制度のもと、居住地区内で登録された小売店で商品を購入できる。アルコールや大麻、金、燃料などの購入は禁止される。オンラインでの商品購入もできない。所得制限は、1年当たり84万バーツ。このほか、3月末時点で50万バーツ以上の預金がある国民は対象外となる。制度への資金は、2会計年度にまたがる国家予算から支出される予定。初年度に1650億バーツ、次年度に2850億バーツが拠出される見通し。(24/7/25) (M)

ミャンマー武器取引を調査へ

タイ当局がミャンマーとの武器取引をめぐって調査に乗り出す。24日付AFP通信によると、タイ中央銀行とマネーロンダリング対策局は、国内の商業銀行がミャンマー軍事政権による武器購入に関わったとの疑惑を調査すると発表した。ミャンマー問題に関する国連の特別報告者トム・アンドリュース氏の報告によると、軍事政権は2024年3月までの1年間に、タイに登録された供給業者から約1億3000万ドル相当の武器と軍事物資を輸入した。このなかで、商業銀行5行が前年の2倍余りの送金に重要な役割を果たしたという。中銀とマネロン対策局は、共同でこれら取り引きを調査するためのタスクフォースを設置する方針。調査の期限については明らかにしていない。(24/7/25) (M)

電力と燃料代の上限を維持

タイ政府がエネルギーの小売価格上昇を抑制する。現地メディアによると内閣は23日、電気料金とディーゼル燃料価格の上限を現行水準で年末まで据え置くことを承認した。電気料金は1ユニット当たり4.18バーツ(0.12ドル)、ディーゼル燃料は1リットル当たり33バーツが維持される。このほか電気料金では、1カ月当たり300ユニット以下の利用者に支援措置も講じられる。これを受けてタイ工業連盟（FTI）のクリエンクライ会長は、「事業閉鎖につながる恐れのある運営コストの上昇が和らげられる」と歓迎。同氏



は先に、エネルギー当局が電気料金を11～44%引き上げる計画に対し、受け入れられないとの姿勢を示していた。企業は景気低迷に直面するなか、これ以上のコスト上昇は不可能との考え。FTIのデータでは、1～5月の工場閉鎖は600件あり、前年同期の358件を大きく上回っている。(24/7/24) (M)

ロシア産原油の購入は困難

タイで検討されているロシア産の原油の購入は困難な見通しだ。22日付ネーションによると、ピラパン副首相兼エネルギー相がロシアのセルゲイ・モチャルニコフ・エネルギー副大臣と会談し、原油購入などエネルギー協力について協議。その後メディアに対して、複数の課題に直面していることを明らかにした。ロシア産原油は安価であるものの、輸入には輸送コストが多くかかる可能性があり、民間部門による購入は現時点では実現不可能だという。また、ロシア産は軽質油であるためタイの製油所には適しておらず、精製による費用対効果が低いと見られている。とくに国内の石油生産の70%以上がディーゼル燃料であり、同種の燃料生産には中東産のほうが適しているとされる。タイではスパッタナポン前副首相兼エネルギー相が在任中にも同様の検討が行われていたが、品質面や輸送コストのため棚上げとなっていた。(24/7/22) (M)

卸小売業が不良債権押し上げ

タイで中小企業による不良債権が拡大している。22日付バンコクポストによると、政府系金融機関タイ中小企業開発銀行はこのほど、同銀行の不良債権は総融資ポートフォリオ1000億バーツ(27億5200万ドル)のうち130億バーツに拡大したと明らかにした。不良債権比率は2023年末の8%から13%に拡大。主に卸売業と小売業によるものが、不良債権比率を押し上げた。国内での景気低迷により、消費者の購買力が低下していることが背景にある。これら業種への

融資は全体の40%ほどを占めている。また、1～7月には300億バーツの融資を承認し、実行した。24年通年では700億バーツの融資を目指す。中小企業開発銀行は、商業銀行から融資を受けにくい特定の中小企業を支援する。財務省はこれまでに、政府貯蓄銀行による1000億バーツの低利融資枠の設定など、中小企業向けのいくつかの支援措置を打ち出している。(24/7/22) (M)

医療ツーリズムでシンガポールをリード

シンガポールのDBSリサーチグループによると、タイの医療ツーリズム部門は19年から23年にかけて年平均5.1%拡大した。一方で、シンガポールは0.4%ほどの伸び率にとどまった。タイでは手頃な価格やサービス品質の向上が寄与した。(24/7/24付ビジネスタイムズ)

医療用大麻を法制化へ

タイのアヌティン副首相は23日、医療用大麻の法制化に向けて取り組むと明らかにした。大麻の非合法化の動きや、大麻に対する政府の曖昧な立場をあらためる。タイでは22年に大麻の一般使用が認められたが、関連の規制法や明確な規則は存在せず娯楽目的での使用が急増。国民の懸念が高まっていた。(24/7/23付ロイター)

投資誘致へ新たな金融事業法を計画

タイ政府は、外国資金を誘致して金融セクターへの投資を促進するため、新たな金融事業法を導入する予定。法律は、世界的な金融センターとなる目標の達成に向けて、主要な金融分野の規制の制定やライセンス発行を担当する「ワンストップ機関」を創設するもの。(24/7/19付ロイター)



Cambodia

中銀総裁「ドル使用にはコスト」

カンボジア国立銀行(NBC、中央銀行)のチア・セレイ総裁が米ドルの使用にはコス

トがかかると指摘している。25日付クメールタイムズによると、チア・セレイ総裁は「フェイスブック」への投稿で、「NBCは米ドル紙幣の印刷者ではない」と説明。破れたり損傷した米ドル紙幣は、米当局から紙幣の取り扱いを許可された提携銀行に持ち込む必要があり、関連のコストが多くかかると指摘した。「運送業者を雇い、保険サービス料を支払い、米当局から直接的または間接的に紙幣の管理を許可された提携銀行に紙幣を運ぶ必要がある」などとしている。カンボジアでは米ドルによる取り引きが一般的に行われているが、中銀は自国通貨リエルの使用を拡大したい考え。同氏は、中銀デジタル通貨を利用したQRコード「KHQR」の使用も奨励するとしている。(24/7/25) (M)

農産物輸出が60%近く増加

カンボジアで農産物輸出が急拡大している。20日付クメールタイムズによると、農業省がこのほど発表したりポートから、上半期（1～6月）の農産物輸出量が前年同期比60%近く増加したことが明らかになった。この間の伸び率としては過去5年で最大。輸出量は6000万トン余りで、輸出先は77の国・地域にわたった。最大の輸出先は中国で、全体の94%を占めた。同国へはバナナやコメ、キャッサバ、マンゴーなどの輸出が中心だった。このほかベトナムやタイ向けなどが多かった。(24/7/22) (M)



アルコール広告禁止を大臣4人が監督

カンボジアのフン・マネット首相はこのほど、アルコール広告の全国的な禁止を監督するメンバーとして大臣4人を任命した。ソーシャルメディアやテレビ、全国の路上や道路でのアルコール宣伝を禁止する。監督チームは、消費者保護の確保と公正な競争の促進、あらゆる媒体や公共の場での広告によるアルコール製品の広告の秩序を確立する責任も負う。(24/7/24付クメールタイムズ)

国道5号線改良へ円借款供与

カンボジア政府と国際協力機構（JICA）は19日、国道5号線改良のための5500万ドルの融資契約と、人材育成奨学金の250万ドルの無償資金協力契約に署名した。融資契約は、既存の道路を4車線に改良・拡張することが目的。人材育成奨学金では、社会経済開発計画の策定と人材育成を支援する。(24/7/22付クメールタイムズ)



V i e t n a m

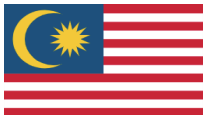
海外からの送金額が20%増

ベトナムへの海外からの送金が拡大中だ。22日付ベトナムニュースによると、ベトナム国家銀行（中央銀行）ホーチミン市支店はこのほど、在外ベトナム人による同市への送金額は、上半期（1～6月）に約52億ドルで前年同期比20%増加したと明らかにした。ホーチミン市は国内向けの送金額の半分余りを占めており、全国の送金の指標とされる。この間の送金額では、アジア諸国からが56%を占めた。中銀ホーチミン市支店では、送金を増加させるためには投資環境の改善や送金決済サービスの改善が必要だと指摘した。ホーチミン市への2023年の送金額は、同市への外国直接投資（FDI）流入額の2.7倍、市内総生産の14%を占めている。在外ベトナム人は130余りの国・地域に広がっており、母国への送金額は世界トップ10に

入っている。(24/7/22) (M)

最高指導者のチョン書記長が死去

ベトナム共産党の最高指導者グエン・フー・チョン書記長が19日、病氣療養中のハノイの病院で死去した。80歳だった。国営メディアは、「老衰と病氣のため」と伝えた。チョン書記長は党の規約を超える異例の3期目を務めていた。当面の間、党内序列2位のトー・ラム国家主席が職務を代行する。(24/7/22) (M)



Malaysia

景気の先行指数が3.8%上昇

マレーシア統計局は25日、5月の景気統計のうち先行指数(LI)は前年同期比3.8%上昇したと発表した。指数がプラスとなるのは6カ月連続。国営メディアによると、指数の伸びは観光業の活発化や輸出の見通しが楽観的となったことが背景にある。LIは、4~6カ月先の景気動向を予想したもの。統計局は、LIの動きはマレーシア証券取引所の工業指数や非鉄金属の輸入動向などと軌を一にするものだと説明した。5月のLIは前月比では0.8%上昇した。一方で、景気の現状を反映する一致指数(CI)は、5月に前年同期比2.2%上昇。前期比ベースでも0.6%のプラスとなった。(24/7/25) (M)

ペナンが国内最大の輸出拠点

マレーシアでペナン州が地域別の輸出額でトップとなっている。22日付ビジネストゥデーによると、マレーシア貿易開発公社(MATRADE)のリーザル・メリカン長官はこのほど、1~5月の全国の輸出額のうち、ペナンが全体の30.5%を占め最も多かったと明らかにした。同州の輸出をけん引したのは集積回路や航空機部品、スズ製品など。また、ペナンへの投資額は719億リンギ(153億8000万ドル)で全国トップ。415件のプロジェクトから2万701人の雇用が創出された。MATRADEのデータでは、同公社に

登録される輸出業者は1万3018社あり、そのうち958社がペナン拠点の企業。このうち8割ほどが中小零細企業で、残りが中堅企業と大企業という。(24/7/23) (M)

6月のインフレ率は2%で安定

マレーシア統計局は24日、6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比2.0%上昇したと発表した。伸び率はエコノミストらが予想した2.2%を下回り、安定的に推移した。(24/7/24付ビジネスタイムズ)



Singapore

金融政策の維持を決定

シンガポール金融通貨庁(MAS、中央銀行に相当)は26日、金融政策会合を開催し、現行の政策を維持することを決定した。政策ツールとしているシンガポールドル名目実効為替レート(SドルNEER)の上昇率や政策バンドの幅、中心値の水準を据え置いた。一方で、24年の消費者物価指数(総合CPI)は2~3%の伸び率と、従来見通しの2.5~3.5%上昇から下方修正した。運輸部門の価格鈍化を反映した。MASは声明で、シンガポール経済は2024年後半に回復すると予想され、わずかにマイナスの生産ギャップは年末までに解消されると指摘。コストへの新たなショックがない限り、コアインフレ率は第4四半期(10~12月期)にさらに低下し、25年には2%前後まで落ち着くと予想した。このため、現在の金融政策設定は引き続き適切だと判断。SドルNEERの現行の上昇率は、輸入インフレと国内コスト圧力に対する抑制効果を持ち、中期的な物価安定を確保すると説明した。(24/7/26) (M)

BYDが市場シェア2位に

シンガポールで中国の電気自動車(EV)メーカー、比亞迪(BYD)が市場シェアを拡大している。23日付ビジネスタイムズによると、1~6月に陸運局に登録された自動

車のうち、BYDは2587台で全体の13.9%を占めた。シェアトップはトヨタ自動車の3165台で17%だった。BYDのシェアは1年前の2.8%から大幅に拡大。2023年3月の小型モデル投入をきっかけに販売が伸びている。このほかのメーカーでは、BMWが2523台で13.6%、メルセデスベンツが2463台で13.3%、ホンダが1507台で8.1%、テスラが969台で5.2%などだった。(24/7/24) (M)

CPIの伸びが3年ぶり低水準

シンガポール金融通貨庁(MAS、中央銀行に相当)は23日、6月の消費者物価指数(CPI、総合)は前年同月比2.4%上昇したと発表した。現地メディアによると、伸び率は2021年8月の2.4%以来、約3年ぶりの低水準で、市場予想の2.7%も下回った。これを受けMASは、通年のCPI見直しを見直しているところで、7月末までに発表する予定。6月はコアCPIのほか個人交通費が鈍化したことが、総合指数を押し下げた。住宅費と個人交通費を除いたコアCPIは2.9%の伸びとなり、5月の3.1%上昇から鈍化した。6月のCPIを前月比ベースで見ると、総合指数が0.2%下落、コア指数が横ばい。24年通年の見通しは、現時点で総合・コア指数ともに2.5~3.5%上昇が予想されている。(24/7/23) (M)

ファイザーの新施設がオープン

米製薬大手ファイザーが、シンガポールのトゥアス地区に10億シンガポールドル(Sドル、7億4400万米ドル)で拡張した新施設をオープンした。これにより生産やエンジニアリング領域などで、高度な人材250人以上の雇用が創出される見込み。(24/7/24付CNA)

デング熱の罹患が1万件超に拡大

シンガポールで今年これまでに、デング熱の症例が1万件以上報告されている。件数は2023年通年を上回った。国立環境庁(NEA)の最新情報によると、同国では70

のデング熱クラスターが発生。「シンガポール国民の4種類のデングウイルス血清型に対する免疫力は依然として低い」と指摘している。(24/7/23付CNA)

クラブがレストラン予約サイトを買収

シンガポールの配車サービス大手クラブが、同国拠点のレストラン予約プラットフォーム「Chope」を買収した。両社が22日、発表した。Chopeの創業者は、競争の激しい市場で「持続可能な成長のための新たな機会の追求を支援するパートナー」を探していたと語った。クラブは21年にも飲食ポータル「HungryGoWhere」を買収していた。(24/7/22付CNA)

23年に220社が欧州に進出

シンガポールで2023年、同国企業220社がシンガポール企業庁の支援を受けてヨーロッパに進出した。進出数はコロナ前から約50%増加した。(24/7/21付CNA)



Indonesia

大統領が新首都で執務開始へ

インドネシア大統領が建設中の新首都で執務を開始する見通しだ。25日付現地メディアによると、大統領府のヘル・ブディ・ハルトノ長官はこのほど、公共事業・国民住宅省と大統領府は、大統領が東カリマンタン省の新首都ヌサンタラで業務を開始するため、執務に必要なすべての準備を計画していると明らかにした。新首都での初の閣議開催につい



ては明らかにしていない。ジョコ・ウィドド大統領は当初、7月初旬までに執務を開始することを予定していたが、水道や電力供給の遅れなどで計画が後ろ倒しされていた。ジョコ大統領は、遅れは地域の大雨による影響だと説明した。一方で、6月初旬には新首都庁のバンバン・スサントノ長官とドニー・ラハジョエ副長官が突然辞任して、プロジェクトの先行きが不安視されていた。(24/7/26)(M)

投資誘致へ「ゴールデンビザ」

インドネシアが投資家誘致に向けて長期ビザ制度を設ける。ロイター通信によると、ジョコ・ウィドド大統領は25日、新たに「ゴールデンビザ」制度を設けると発表した。同制度では、インドネシア国債や上場企業の株式投資、預金などに資金を投じる個人に対して、金額が35万ドル以上で5年、70万ドル以上で10年のビザを付与する。企業を設立する取締役や役員に対しては、投資額2500万ドル以上で5年、5000万ドル以上で10年。ボルネオ島に建設中の新首都への投資では、500万ドル以上で5年、1000万ドル以上で10年のビザを給付する。インドネシアでは2023年にゴールデンビザの試験運用を開始し、300人近くの申請を受け付け、1億2300万ドルの投資を誘致していた。また、インドネシア系外国人に特別な地位を与える制度についても検討中。(24/7/26) (M)

経済特区への投資誘致で恩典

インドネシアが経済特区(SEZ)への投資誘致を加速する。24日付CNAによると、政府はSEZへの投資促進に向けて、より長期の税控除措置や財政的・非財政的措置を講じる方針。同時に、現在22カ所あるSEZに加えて、4つのSEZの整備のため161兆ルピア(99億ドル)を投じる計画を固めた。SEZ国家評議会のリサール・エドウィン事務局長は、法人税免除期間について、投資額1000億ルピア以上の企業は10年間、5000億ルピア以上は15年間、1兆ルピア以上は

20年間とすると明らかにした。財政的優遇措置としては、付加価値税や贅沢品販売に対する税、地方税などを免除する予定。非財政的措置には、最長80年間の建物使用权、滞在許可の簡素化、100%外資の許可などが含まれる。SEZへの投資誘致は、地域間格差の緩和も目的としている。(24/7/25) (M)

輸出の中国依存に警鐘

インドネシアで経済専門家が輸出の中国依存に警鐘を鳴らしている。23日付ジャカルタグローブによると、政策提言を行うインドネシア経済改革センター(CORE)のモハマド・ファイサル事務局長はこのほど、輸出依存の高さにより中国経済の変動の影響を受けやすくなると指摘した。インドネシアの1~6月の輸出額のうち中国向けは22.5%と、域内各国の10~12%を大きく上回っているという。このところの輸出減速の背景も、中国依存の高さがあるとしている。この間の中国向け輸出は前年同期比4.2%減。中国では製品の供給過剰により、原材料の輸入需要が減少している。インドネシアは、タイやマレーシア、フィリピンといった国々に対して相対的に中国依存度が高い。また、中国からの輸入は繊維製品をはじめ増加傾向にある。二国間貿易で赤字幅が大きいのも中国が最大で、6月単月の赤字額は6億9340万ドルと、オーストラリアの3億3100万ドルやタイの3億2780万ドルを上回った。(24/7/24)(M)

「B40」燃料を25年に導入へ

インドネシアのエネルギー省は、バイオ燃料の純度を高めた混合燃料の普及を図る。現在普及しているパーム油ベース35%の「B35」に代えて、25年には「B40」を導入する計画。今週初めには、「B40」の列車でのテストを初めて実施した。(24/7/24付ロイター)

ジャカルタ知事選でアニス氏を支持

インドネシアの国民民主(ナスデム)党はこのほど、11月のジャカルタ知事選で前知事で大統領候補だったアニス・バスウェダン

氏を支持することを発表した。選挙でア
ス氏は、元ジャカルタ知事のバスキ・チャ
ハヤ・プルナマ氏と対決する可能性がある。
(24/7/23 付CNA)

ニッケルなどのオンライン追跡を開始

インドネシア当局は22日、鉱山から国内
処理施設までのニッケルとスズの移動を追跡
するオンラインシステムを導入したと発表し
た。システム導入は、説明責任を果たすこと
や政府収入の向上が目的。22年に石炭の追
跡で初導入され、他の鉱物にも拡大していく
予定。(24/7/22 付ロイター)

次期大統領の甥が政権移行を支援

インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、
プラボウォ次期大統領の政権移行チームの主
要メンバー2人として、財務副大臣と農業副
大臣を任命した。第2副財務大臣に任命され
たのはプラボウォ氏の甥、トーマス・ジワ
ンドノ氏。(24/7/19 付ロイター)



Philippines

オフショア賭博をすべて禁止

フィリピンのマルコス大統領は22日、す
べてのオフショア賭博運營業を禁止すると発
表した。ロイター通信によると、フィリピン
ではカジノの閉鎖を求める声が高まっており、
海外のギャンブラーを対象としたオンライン
カジノの禁止に乗り出すこととした。大統領
は規制当局に対し、年末までにこれら賭博施
設の運営を縮小、停止するよう指示した。上
院議員や経済団体は、中国人ギャンブラーを
ターゲットにしてドゥテルテ政権時に活発化
したオフショア賭博の禁止を要請。業界に関
するネガティブな評判や犯罪は、経済的利益
を上回ると主張している。これまでにバン
バン市のアリス・グオ市長が、オフショア賭博
と関連のある団体を通じてマネーロンダリ
ングを行ったとして、捜査が行われるなどし
ている。(24/7/23) (M)

ベトナムと初の合同演習へ

フィリピンがベトナムと初の沿岸警備訓練
を実施する。22日付インクワイヤーはフィ
リピン外交筋の話として、8月5～9日に訓
練を実施する方向で調整中だと伝えた。南シ
ナ海の領海問題とともに中国との紛争を抱え
る両国が、沿岸警備で知見を共有する。ベト
ナム沿岸警備隊が2400トン級の船舶をフィ
リピンに派遣する。捜索・救助や火災・爆発
への対応などを演習する。このたびの共同訓
練は、1月にマルコス大統領がベトナムを訪
問した際に締結した「南シナ海での事故防止」
と「沿岸警備隊間の海上協力」の覚書に基づ
き、実施される。両国の防衛当局は今週、マ
ニラで定期会合も開く予定で、「より緊密な
防衛協力」について協議する。(24/7/23)(M)

米と2プラス2の対話を開催へ

フィリピン外務省は22日、マニラで7月
30日、米国と二カ国で外相と国防相による
2プラス2対話を開催すると発表した。2プ
ラス2は12年に始まって以来、4度目。国
際秩序や安全保障上の課題への解決に向け、
両国の関与を強化する方法などを協議する。
(24/7/22 付ロイター)

南シナ海補給任務で中国と暫定合意

フィリピン外務省は21日、南シナ海で座
礁した海軍艦艇への補給任務について、中国
と「暫定的な取り決めについて合意に達した」
と発表した。米国からの支援の申し出があっ
たが、自力で補給任務を行う予定。軍の報道
官は、補給任務で「外国の介入を求める前に
あらゆる手段を尽くす」と述べた。(24/7/21
付ロイター)





「兄弟同盟」の攻勢、各地で進展

中国政府の仲介にもかかわらず、「兄弟同盟」の攻勢は各地で大きな戦果を挙げている。7月下旬までに、複数の重要都市が陥落したもようだ。

名ばかりの停戦

7月下旬、シャン州北部では奇妙な戦況が続いている。域内の拠点都市ラーショーに迫っていた MNDA（ミャンマー民族民主同盟軍）は、今月14日に突如4日間の停戦を発表、さらにその期限切れを迎えた19日には、「中国政府からの要請により」、月末まで停戦期間を延長することを発表した。

しかし、MNDA と同盟関係にある TNLA（タアン民族解放軍）はこれに足並みを揃えておらず、攻勢を続けている。24日には、世界有数のルビー産地として知られるマンダレー地方域モーゴウツ全市の制圧を発表するに至った。当の MNDA も、実際には戦闘を継続しており、25日早朝にはラーショーに所在する国軍の東北地域軍司令部を占領したことを発表した。

マンダレー北方の戦闘

「兄弟同盟」と連携して攻勢を開始したマンダレー PDF（国民防衛隊）も、「停戦」宣言とは距離を置いている。マンダレー PDF は少数民族による反政府組織ではなく、民主派が立ち上げた国民統一政府（NUG）の指揮系統下にある組織だ。国内第二都市であるマンダ

レー周辺の平野部を主戦場としており、7月17日には同市から北へ約80キロのシングーの町を占領したと発表した。

ただし、シングーを巡る攻防戦はその後も続いているもようだ。軍事政権は20日の国营報道でシングーを奪還したと報道したが、マンダレー PDF 側はこれを否定している。

ラカイン州の戦況

同じく「兄弟同盟」のメンバーである AA（アラカン軍）も、ミャンマー西部ラカイン州での攻勢を停止する気配を全く見せていない。既に州の大半を制圧している AA は、さらに州の南北で、それぞれ前進を続けている。州北部では、バングラデシュとの国境の町マウンドーを巡る攻防戦が大詰めを迎えている。南部では、州を代表する観光地ガパリビーチ近郊での戦闘が終息しつつあり、同地の空港と中心都市タンドウェが7月中旬までに AA の占領下に入った。

稼働を続けるパイプライン

軍事的弱体化が指摘されるミャンマー国軍だが、特に昨今は「兄弟同盟」の攻勢に対抗できず、敗退が続く。地理的にはシャン州とラカイン州で多くの支配地を失っている状況だが、その一方で、この両地域を通る中国向けの石油・天然ガスパイプラインは、危なげなく稼働を続けている。

今後に向けた投資も着実に進行している。7月には、パイプラインの起点にあたるラカイン州チャウピュー（チャオピュー）港で、大型タンカー航路の浚渫作業が始まった。さらに17日には、中国海洋石油工程（COOEC）社が、同州沖合にあるシュエ・ガス田の新規拡張事業を受注した。このような動きを踏まえると、軍事政権の余力を評価することは難しい。派手な敗報が続いてはいるが、最重要の権益を堅持しているというのも、また事実である。

特約記者 石川和雅



ベトナム★ トレンド

2023年から2024年の初めにかけて、世界的な景気後退に伴う購買力低下が小売業者に大きな影響を与えた。「ロードサイド型店舗（伝統的小売：ストリートハウス、チューブハウスなど）」、「商業施設型店舗（近代的小売：ショッピングモール、デパート、小売プラットフォームなど）」について、2大都市（ハノイ市、ホーチミン市）のテナント稼働率は2019年以前の水準を下回ったが、回復の兆しも見られる。

ハノイ市については、Lao Dong（ベトナム労働総同盟の機関紙）の記事（2024年2

月）と比較的安定している。これは新規プロジェクトの稼働率が良好であったことが大きい。小売分野は様々な新規プロジェクトや商店街の活性化を目的としたプロジェクトにより大きな発展を遂げている。今後も2022年から2027年にかけて年平均4%を超える成長が見込まれている。

ベトナムに新規ブランドが進出、拡大する傾向は強く、多くのブランド（UNIQLO、H&M、MINISOなど）がショッピングモールに出店している。

人口1億人以上を抱え、かつ中流階級以上の人口が増加しているベトナムは近年の世界的な景気後退にもかかわらず、高品質な製品やサービスの提供に適した国である。Savills（英国の不動産サービス会社）のレポートによると、「世界的な景気後退の中で支出を引き締めざるを得ず、社会サービスへの支出を減らす一方、必要不可欠な商品への支出を増やす傾向にある」とのこと。そのた

テナント向け賃貸物件から見た小売業者の動向

月29日）にもあるようにバディン区（Ba Dinh）、タインスアン区（Thanh Xuan）、ドンダー区（Dong Da）などの商店街の多くの通りで路面店が閉店し、「テナント募集」の看板が掲げられている。これについてVARS（ベトナム不動産仲介協会）の副会長（Nguyen Quoc Khanh）は「需要がある一方で多くの潜在的なテナントはより手頃な価格の物件を求めて待機状態にある」と指摘している。小売スペース市場については2024年第2四半期に復調するものの2019年以前の水準の約80%に届くかどうかという見込み。一方、ホアンキエム区（Hoan Kiem）のビジネス街は高級ブランド（Louis Vuitton、Dior、Berluti、Tiffanyなど）の惹き付けに成功している。

ホーチミン市については、2023年の「商業施設型店舗（近代的小売）」のテナント稼働率（四半期毎）が約90%（前年比1.9%上

め、拡大計画を実行しているブランドもある。例えば、Central Retail（タイの小売業者）は今後5年間でベトナムの小売市場に20兆VNDを投資する計画を発表。店舗展開の範囲を現在の40省市から55省市に広げ、約600店舗に拡大することを目指している。AEON（日本の小売業者）はハノイ市にメガストアの建設を計画している。2025年までにベトナムで20のショッピングセンター、ハノイ市で100のスーパー「MaxValu」を開発することを目指している。WinMart（Masanの小売）は1,000店舗の新規出店を計画している。Saigon Coop（地場小売業者）はスーパーとして1位になることを目指している。

B&Company 株式会社

問い合わせ先：

info@b-company.jp

<https://www.b-company.jp>

◎先週の ASEAN 市場◎

SENSEXは6日ぶり反発

26日のアジア株式市場は、買いが優勢となった。インド SENSEX 指数は6営業日ぶり反発。前日の米国株、先行するアジア株が下げ渋ったことで、リスク回避姿勢が後退。テック・マヒンドラなどの好決算銘柄や国内景気に対する期待から内需関連に買い戻しが入るなどして指数を押し上げた。このほか、マレーシア KLCI 指数は3日続落、タイ SET 指数は5日ぶり反発、フィリピン総合指数は反発、ベトナム VN 指数は反発、シンガポール ST 指数は3日続落、ジャカルタ総合指数は4日ぶり反発。(X)

アジア通貨は買いがやや優勢

前週のアジア通貨の対米ドル相場は、週足ベースで買いがやや優勢だった。米株の下落を受けてアジア株が売られると、リスク回避的なアジア通貨売りが見られた一方で、米利下げ観測を背景としたドル売りも根強かった。ベトナムドンは5週続伸した。マレーシアリングは反発。高値は1米ドル=4.6520リングと6カ月半ぶりの水準に上昇した。タイバーツとシンガポールドルは反発。一方で、フィリピンペソは3週間ぶりの安値を付け、5週ぶりに反落した。インドネシアルピアは続落した。(M)

■ 今週の予定 ■

【29日】 タイ・休日（国王誕生日振替）**【31日】** 韓国・6月の鉱工業生産▽中国・7月製造業 PMI と非製造業 PMI（国家統計局）▽タイ・6月の経常収支▽台湾・4～6月 GDP ▽香港・4～6月 GDP ▽インド・6月の基幹8産業**【1日】** 韓国・7月の貿易収支▽中国・7月の財新・製造業 PMI 指数▽インドネシア・7月の消費者物価▽香港・6月の小売売上高**【2日】** 韓国・7月の消費者物価

◆ アジア各国の株・為替・長期債利回り ◆

株価

国・地域	7月26日	前日末比 変化率%	年初来 変化率%
中国	2890.90	+0.14	-2.82
香港	17021.31	+0.10	-0.15
台湾	22119.21	-3.29	+23.36
韓国	2731.90	+0.78	+2.89
ベトナム	1242.11	+0.72	+9.93
タイ	1307.21	+1.21	-7.67
マレーシア	1612.88	-0.14	+10.88
シンガポール	3426.47	-0.11	+5.75
インドネシア	7288.17	+0.66	+0.21
フィリピン	6726.01	+0.84	+4.28
インド	81332.72	+1.62	+12.59

為替(対米ドル)

国・地域	7月26日 (19:30現在)	前日末比 変化率%	年初来 変化率%
中国(人民元)	7.2509	+0.06	+2.13
香港(香港ドル)	7.8062	-0.01	-0.07
台湾(台湾ドル)	32.83	-0.02	+7.36
韓国(ウォン)	1386.03	+0.24	+7.36
ベトナム(ドン)	25316	+0.02	+4.31
タイ(バーツ)	36.058	-0.49	+5.26
マレーシア(リングgit)	4.6578	-0.08	+1.39
シンガポール(Sドル)	1.3435	+0.01	+1.76
インドネシア(ルピア)	16301	+0.31	+5.86
フィリピン(ペソ)	58.365	-0.39	+5.38
インド(ルピー)	83.7238	+0.02	+0.62
ミャンマー(チャット)	2103.00	+0.08	+0.12

長期国債利回り

国・地域	7月26日 終値	前日末比 変化率%
中国	2.187	-0.66
香港	3.203	-0.70
台湾	1.615	+0.62
韓国	3.112	-0.73
タイ	2.599	-0.61
マレーシア	3.778	+0.11
シンガポール	2.998	+1.08
インドネシア	6.970	-0.04
インド	6.933	-0.26

アジア各国主要経済指標

	中国	香港	台湾	韓国	インド	豪州
GDP成長率(%)	4.7(2Q) 5.3(1Q)	2.7(1Q) 4.3(4Q)	6.56(1Q) 4.93(4Q)	2.3(2Q) 3.3(1Q)	6.3(3Q) 5.7(2Q)	1.1(1Q) 1.5(4Q)
鉱工業生産伸び率(%)	6.0 (6月・年初来) 6.2 (5月・年初来)	1.8(1Q) 4.1(4Q)	13.23(6月) 16.06(5月)	3.5(5月) 6.1(4月)	5.9(5月) 5.0(4月)	---
消費者物価上昇率(%)	0.2(6月) 0.3(5月)	1.5(6月) 1.2(5月)	2.42(6月) 2.24(5月)	2.4(6月) 2.7(5月)	5.08(6月) 4.75(5月)	3.6(1Q) 4.1(4Q)
卸売物価(生産者物価)上昇率(%)	▼0.8(6月) ▼1.4(5月)	1.2(1Q) 2.7(4Q)	7.14(12月) '9.07(11月)	2.5(6月) 2.3(5月)	3.36(6月) 2.61(5月)	4.3(1Q) 4.1(4Q)
失業率(%)	3.90(4Q) 3.95(3Q) <都市部>	3.0(6月) 3.0(5月)	3.34(6月) 3.35(5月)	2.8(6月) 2.8(5月)	---	4.1(6月) 4.0(5月)
経常収支(billion USD)	39.2(1Q) 56.2(4Q)	100.96 billion HKD(1Q) 71.20 billion HKD(4Q)	29.11(1Q) 34.84(4Q)	8.92(5月) 0.29(4月)	5.70(1Q) ▼10.50(4Q)	11.8 billion AUD(4Q) ▼0.2 billion AUD(3Q)
貿易収支 (billion USD)	99.05 (6月) 82.62 (5月)	▼55.7 billion HKD(6月) ▼12.1 billion HKD(5月)	4.68(6月) 6.05(5月)	8.75(5月) 5.11(4月)	▼11.98(2月) ▼16.30(1月)	5.77 billion AUD(5月) 6.55 billion AUD(4月)
政策金利(%)	3.35	2.00	2.000	3.50	3.35	4.35
マネーサプライ(%)	6.2(6月) 7.0(5月) M2	1.5(5月) 0.5(4月) M2	6.25(6月) 6.04(5月) M2	8.2(2月) 7.8(1月) M2	8.8(3/27) 9.4(2/28) M3	2.2(2月) 2.4(1月) M3
外貨準備高(billion USD)	3222.3(6月) 3232.0(5月)	416.3(6月) 417.2(5月)	573.30(6月) 572.80(5月)	412.21(6月) 412.83(5月)	589.14(5/26) 588.78(4/28)	62.89(6月) 60.57(5月)

	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム
GDP成長率(%)	1.5(1Q) 1.7(4Q)	5.8(2Q) 4.2(1Q)	2.9(2Q) 3.0(1Q)	5.11(1Q) 5.04(4Q)	5.7(1Q) 5.6(4Q)	6.72(4Q) 5.92(3Q)
鉱工業生産伸び率(%)	▼1.54(5月) 3.43(4月)	2.4(5月) 6.1(4月)	▼3.9(6月) 2.9(5月)	7.84(9月) 4.96(8月)	▼8.07(11月) ▼5.78(10月)	10.9(6月) 8.9(5月)
消費者物価上昇率(%)	0.62(6月) 1.54(5月)	2.0(6月) 2.0(5月)	2.4(6月) 3.1(5月)	2.51(6月) 2.84(5月)	3.7(6月) 3.9(5月)	4.34(6月) 4.44(5月)
卸売物価(生産者物価)上昇率(%)	---	---	---	1.58(3月) 1.32(2月)	7.9(8月) 7.5(7月)	---
失業率(%)	1.3(2月) 1.1(1月)	4.3(11月) 4.3(10月)	2.1(1Q) 2.0(4Q)	4.82(2月) '5.32(8月)	4.1(5月) 4.0(4月)	2.32(4Q) 2.28(3Q)
経常収支(billion USD)	0.65(5月) ▼0.04(4月)	16.2 billion MYR(1Q) 0.3 billion MYR(4Q)	17.75 billion SGD(4Q) 25.05 billion SGD(3Q)	▼2.16(1Q) ▼1.29(4Q)	▼3.30(4Q) 0.19(3Q)	6.34(4Q) 7.22(3Q)
貿易収支(billion USD)	2.83(5月) 0.27(4月)	14.29 billion MYR(6月) 10.10 billion MYR(5月)	5.95 billion SGD(2月) 5.14 billion SGD(1月)	2.39(6月) 2.93(5月)	▼4.60(5月) ▼4.77(4月)	2.94(6月) ▼1.00(5月)
政策金利(%)	2.50	3.00	-	5.75	6.25	4.35
マネーサプライ(%)	3.2(2月) 3.7(1月) M2	3.7(2月) 3.9(1月) M3	2.0(5月) 3.1(4月) M2	7.9(2月) 7.1(1月) M2	11.9(1月) 11.3(11月) M3	---
外貨準備高(billion USD)	227.7(7/19) 227.8(7/12)	113.3(7/15) 113.8(6/28)	371.68(6月) 370.54(5月)	140.2(6月) 139.0(5月)	104.7(6月) 104.5(5月)	---

GDP成長率、鉱工業生産伸び率、消費者物価上昇率、卸売物価(生産者物価)上昇率、失業率は前年比